

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	V-O	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																			
					財政健全化等	×	歳入総額	13,294,503	14,863,597	実質収支比率	3.7	2.6																																																																																																																																					
市町村名	白石町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	12,961,169	14,578,592	經常収支比率	83.0	79.8	(88.6)	(87.7)																																																																																																																																			
					首都	×	歳入歳出差引	333,334	285,005	(※1)																																																																																																																																							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	27,862	61,364	標準財政規模	8,276,671	8,455,537																																																																																																																																					
					中部	×	実質収支	305,472	223,641	財政力指数	0.32	0.33																																																																																																																																					
人口	22年国調(人)	25,607	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	81,831	-101,252	公債費負担比率	15.6	13.8	健全化判断比率	-																																																																																																																																			
	17年国調(人)	27,057			山振	×	積立金	386,336	693,769	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																					
	増減率(%)	-5.4			低開発	×	繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	25,551	第1次	4,010	4,434	指数表選定	○	実質単年度収支	468,167	592,517	実質公債費比率	10.2	11.4	将来負担比率	18.9																																																																																																																																		
	23.03.31(人)	25,941		29.7	30.7	基準財政収入額	2,005,515	1,928,214	基準財政需要額	6,101,529	6,169,242	資金不足比率(※4)	-			-																																																																																																																																	
	増減率(%)	-1.5	第2次	2,584	2,787	標準税収入額等	2,552,779	2,448,391	經常経費充当一般財源等	6,928,598	6,869,061	歳入一般財源等	9,519,733			10,610,937																																																																																																																																	
面積(km <sup>2</sup> )	99.46		第3次	19.1	19.3	地方債現在高	14,841,530	15,365,640	うち公的資金	12,275,730	12,471,343	債務負担行為額(支出予定額)	826,039	1,159,365																																																																																																																																			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	257			6,917	7,207	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	385,000	385,000	積立金現在高	2,086,587	1,700,251																																																																																																																																			
世帯数(世帯)	7,346			51.2	49.9	減債基金	1,721,860	1,346,998	其他特定目的基金	3,864,683	3,939,348	ラスパイレース指数(※6)	104.7	(96.7)																																																																																																																																			
職員の状況																																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																																																																																										
	市区町村長	1	7,760	一般職員	271	897,010	3,310																																																																																																																																										
	副市区町村長	1	6,300	うち消防職員	-	-	-																																																																																																																																										
	教育長	1	5,380	うち技能労務職員	13	38,961	2,997																																																																																																																																										
	議会議長	1	3,280	教育公務員	3	11,972	3,991																																																																																																																																										
	議会副議長	1	2,740	臨時職員	-	-	-																																																																																																																																										
	議会議員	16	2,550	合計	274	908,982	3,317																																																																																																																																										
					ラスパイレース指数(※6)		104.7	(96.7)																																																																																																																																									
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>白石町国民健康保険特別会計</td> <td>(4)</td> <td>白石町水道事業会計</td> <td>(5)</td> <td>白石町集落排水特別会計</td> <td>(7)</td> <td>杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)</td> <td>(17)</td> <td>財団法人 白石町文化振興財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>白石町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>白石町特定環境保全公共下水道特別会計</td> <td>(8)</td> <td>杵藤地区広域市町村圏組合(特別会計)</td> <td>(18)</td> <td>株式会社 只江川スポーツパーク</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>佐賀県市町総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>佐賀県市町総合事務組合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>佐賀県西部広域環境組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>杵東地区衛生処理場組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>佐賀県西部広域水道企業団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>西佐賀水道企業団</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	白石町国民健康保険特別会計	(4)	白石町水道事業会計	(5)	白石町集落排水特別会計	(7)	杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)	(17)	財団法人 白石町文化振興財団			(3)	白石町後期高齢者医療特別会計			(6)	白石町特定環境保全公共下水道特別会計	(8)	杵藤地区広域市町村圏組合(特別会計)	(18)	株式会社 只江川スポーツパーク									(9)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)											(10)	佐賀県市町総合事務組合(特別会計)											(11)	佐賀県西部広域環境組合											(12)	杵東地区衛生処理場組合											(13)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(14)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)											(15)	佐賀県西部広域水道企業団											(16)	西佐賀水道企業団		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																																							
(1)	一般会計	(2)	白石町国民健康保険特別会計	(4)	白石町水道事業会計	(5)	白石町集落排水特別会計	(7)	杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)	(17)	財団法人 白石町文化振興財団																																																																																																																																						
		(3)	白石町後期高齢者医療特別会計			(6)	白石町特定環境保全公共下水道特別会計	(8)	杵藤地区広域市町村圏組合(特別会計)	(18)	株式会社 只江川スポーツパーク																																																																																																																																						
								(9)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																								
								(10)	佐賀県市町総合事務組合(特別会計)																																																																																																																																								
								(11)	佐賀県西部広域環境組合																																																																																																																																								
								(12)	杵東地区衛生処理場組合																																																																																																																																								
								(13)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																								
								(14)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																								
								(15)	佐賀県西部広域水道企業団																																																																																																																																								
								(16)	西佐賀水道企業団																																																																																																																																								

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレース指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,161,668	16.3	2,161,668	27.6	普通税	2,161,668	100.0	-
地方譲与税	162,707	1.2	162,707	2.1	法定普通税	2,161,668	100.0	-
利子割交付金	5,385	0.0	5,385	0.1	市町村民税	951,352	44.0	-
配当割交付金	3,416	0.0	3,416	0.0	個人均等割	35,328	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	701	0.0	701	0.0	所得割	823,623	38.1	-
地方消費税交付金	202,916	1.5	202,916	2.6	法人均等割	31,107	1.4	-
ゴルフ場利用税交付金	1,495	0.0	1,495	0.0	法人税割	61,294	2.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	968,683	44.8	-
自動車取得税交付金	24,604	0.2	24,604	0.3	うち純固定資産税	967,863	44.8	-
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	73,808	3.4	-
地方特例交付金	36,061	0.3	36,061	0.5	市町村たばこ税	167,825	7.8	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	16,888	0.1	16,888	0.2	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	19,173	0.1	19,173	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	5,749,098	43.2	5,196,019	66.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	5,196,019	39.1	5,196,019	66.4	目的税	-	-	-
特別交付税	553,076	4.2	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	8,348,051	62.8	7,794,972	99.6	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,261	0.0	6,261	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	296,462	2.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	193,353	1.5	10,533	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	54,001	0.4	6,836	0.1	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,184,937	8.9	-	-	合計	2,161,668	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,793,057	13.5	-	-				
財産収入	66,159	0.5	3,816	0.0				
寄附金	5,417	0.0	-	-				
繰入金	127,843	1.0	-	-				
繰越金	285,005	2.1	-	-				
諸収入	219,957	1.7	355	0.0				
地方債	714,000	5.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	527,800	4.0	-	-				
歳入合計	13,294,503	100.0	7,822,773	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.4	95.6	98.4	94.8
(%)	年	98.7	96.9	98.8	96.6
		97.9	93.8	97.8	92.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,379,442	実質収支	-107,904
下水道	187,615	再差引収支	-156,935
上水道	116,594	加入世帯数(世帯)	3,652
工業用水道	-	被保険者数(人)	7,752
交通	-	被保険者	116
国民健康保険	172,245	1人当り	111
その他	902,988	保険税(料)収入額	302
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	152,507	1.2	-	152,507	
総務費	1,958,705	15.1	102,882	1,759,678	
民生費	3,158,284	24.4	29,896	1,939,746	
衛生費	812,434	6.3	61,647	674,819	
労働費	68,762	0.5	-	11,026	
農林水産業費	2,841,745	21.9	1,888,105	1,144,033	
商工費	118,341	0.9	300	52,812	
土木費	551,345	4.3	344,886	382,846	
消防費	525,317	4.1	10,432	509,108	
教育費	1,264,798	9.8	226,418	1,072,352	
災害復旧費	17	0.0	-	17	
公債費	1,508,914	11.6	-	1,487,455	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,961,169	100.0	2,664,566	9,186,399	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,275,616	40.7	4,297,295	4,238,778	50.8
人件費	2,506,850	19.3	2,310,030	2,292,100	27.4
うち職員給	1,554,334	12.0	1,364,829	-	-
扶助費	1,259,852	9.7	459,810	459,223	5.5
公債費	1,508,914	11.6	1,487,455	1,487,455	17.8
元利償還金	1,508,863	11.6	1,487,404	1,487,404	17.8
内 うち元金	1,238,110	9.6	1,216,651	1,216,651	14.6
訳 うち利子	270,753	2.1	270,753	270,753	3.2
一時借入金利子	51	0.0	51	51	0.0
その他の経費	5,020,970	38.7	4,066,485	2,689,820	32.2
物件費	1,329,719	10.3	861,643	779,049	9.3
維持補修費	59,438	0.5	55,600	51,535	0.6
補助費等	1,518,388	11.7	1,288,140	856,974	10.3
うち一部事務組合負担金	662,468	5.1	657,493	521,007	6.2
繰出金	1,262,848	9.7	1,135,471	991,598	11.9
積立金	788,413	6.1	714,967	-	-
投資・出資金・貸付金	62,164	0.5	10,664	10,664	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,664,583	20.6	862,619	-	-
うち人件費	65,017	0.5	65,017	-	-
普通建設事業費	2,664,566	20.6	862,602	-	-
うち補助	1,720,234	13.3	121,886	-	-
うち単独	734,327	5.7	603,784	-	-
災害復旧事業費	17	0.0	17	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,961,169	100.0	9,186,399	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 佐賀県白石町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,295	12,961	334	305	128	14,842	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	25,551人	(H24.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
面積	99.46	km <sup>2</sup>	連 結 実 質 赤 字 比 率	- %
歳入総額	13,294,503	千円	実 質 公 債 費 比 率	10.2 %
歳出総額	12,961,169	千円	実 質 負 担 比 率	18.9 %
実収支	305,472	千円	市 町 村 類 型	H19 V-O H20 V-O H21 V-O
標準財政規模	8,276,671	千円	( 年 度 毎 )	H22 V-O H23 V-O
地方債現在高	14,841,530	千円		

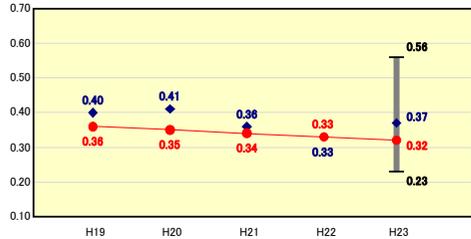


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.32]

類似団体内順位 5/9 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.52

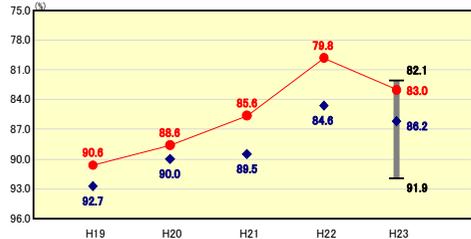


**財政力指数の分析欄**  
 類似団体、全国平均及び佐賀県平均と比較しても下回っており、基準財政需要額、基準財政収入額共に、数値は横ばい傾向。  
 第1次産業主体の農村地帯であり、町内の法人数が少ないことにより、法人町民税が少ないことが原因で、財政力指数は小さい。  
 今後急激的な数値の改善は見込めないものの、税の徴収強化、事業の選択により限りある財源を有効活用し、財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.0%]

類似団体内順位 2/9 全国平均 90.3 佐賀県平均 87.9

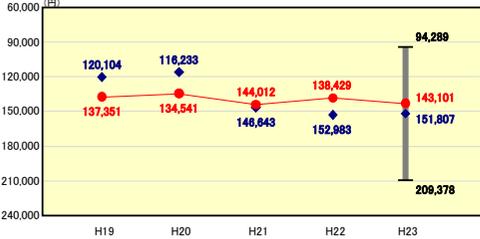


**経常収支比率の分析欄**  
 一般財源等を充当する各経常経費の構成比率、その総額は、ほぼ横ばいである。平成23年度については、これまで増加傾向にあった普通交付税及び臨時財政対策債が減少したことによって、分母となる経常一般財源総額が減少したため、3.2ポイント高くなった。  
 人件費に関しては、職員数は減少しているものの、給与等の減少額を共済費の増加が上回る傾向にあり、引き続き各経常経費の抑制に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [143,101円]

類似団体内順位 4/9 全国平均 119,477 佐賀県平均 116,106

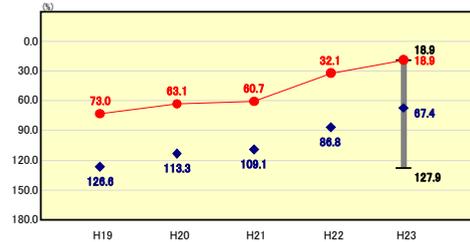


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 全国平均及び県平均を上回っているが、原因としては、市町村合併の影響により職員数が多いことが挙げられる。退職した職員数を完全に補充しないことで、職員数は減少している。  
 しかし、給与等が減少しても、共済費が増加する傾向にあり、また、職員の年齢構成が高くなっていることから、大きくは人件費が減らない。  
 物件費についても、現業部門での職員の退職に対する日々雇用職員への切替の傾向があり、なかなか減りにくい現状にある。  
 今後も引き続き、人件費における各種手当の見直しや、物件費における委託料の見直しなどにより、経費抑制に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [18.9%]

類似団体内順位 1/9 全国平均 69.2 佐賀県平均 43.5

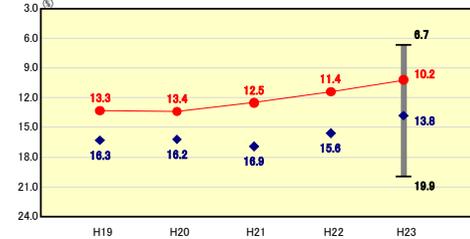


**将来負担比率の分析欄**  
 前年度より13.2ポイント改善し、類似団体内で良好な位置付けとなっている。要因は、債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことや、財政調整基金等の積立による充当可能基金高の増などによるもの。  
 今後とも、町の財政規模に見合った事業実施により、財政健全化に努めていく。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.2%]

類似団体内順位 2/9 全国平均 9.9 佐賀県平均 12.0

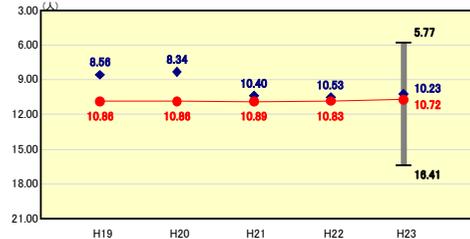


**実質公債費比率の分析欄**  
 経常収支比率や将来負担比率と同様、グラフ上では類似団体、全国平均及び佐賀県平均と比較しても、良好な位置付けとなっているように見える。債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことや、財政調整基金等の積立による充当可能基金高の増などによるものである。  
 今後、地方債の元利償還金に準ずるものうち下水道事業分により、分子が増加傾向にあると見込まれる。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.72人]

類似団体内順位 8/9 全国平均 7.17 佐賀県平均 7.48

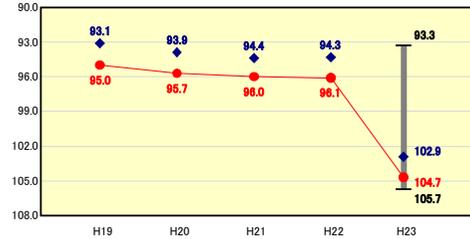


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成17年1月に市町村合併した団体であるため、職員数は多かったものの、退職した職員数を完全に補充しないことで、職員数は着実に減少している。ただし、人口も減少していることから、横ばい傾向に見える。  
 引き続き、定員管理計画に基づき、適正な職員数への削減を図っていく。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [104.7]

類似団体内順位 8/9 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 ラスパイルズ指数の上昇は、国家公務員が平成24年4月から2年間、東日本大震災の復興財源を確保するために国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律に基づき平均7.8%の給与減額支給措置を行っていることが主な要因である。  
 しかし、類似団体や全国町村平均と比較して高い数値にあり、引き続き適正な給与体系への転換に努める。

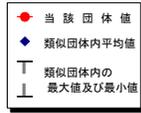
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

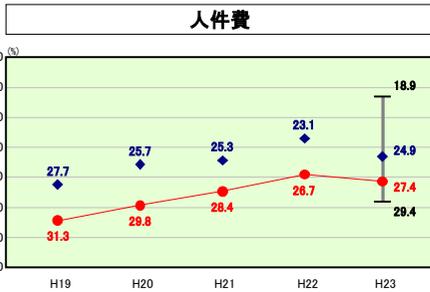
佐賀県白石町

## 経常収支比率の分析

人口	25,551人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	99.46	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	13,294,503	千円	実質公債費比率	10.2%
歳出総額	12,961,169	千円	将来負担比率	18.9%
実質収支	305,472	千円	市町村類型	H19 V-O H20 V-O H21 V-O
標準財政規模	8,276,671	千円	(年度毎)	H22 V-O H23 V-O
地方債現在高	14,841,530	千円		



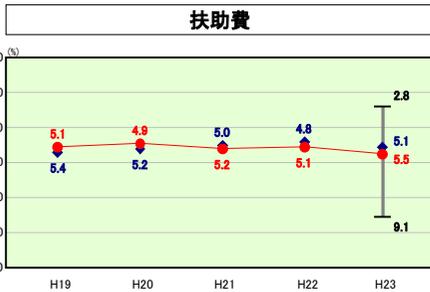
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 7/9 全国平均 25.4 佐賀県平均 24.8

#### 人件費の分析欄

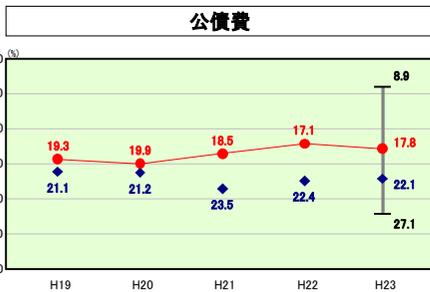
合併後、順調に減少傾向であったが、H23年度においては、共済組合掛金・負担率の増により増加することとなった。依然として、類似団体、全国平均及び県平均と比較しても依然高い比率の傾向にあることから、今後も、行財政改革及び定員適正化計画による取組みを推進し、更なる人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 5/9 全国平均 10.5 佐賀県平均 8.6

#### 扶助費の分析欄

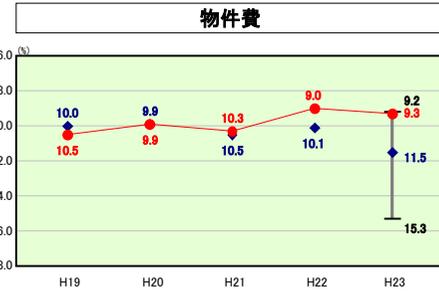
全国平均及び県平均と比較した場合、低率にあるが、経常経費に係る扶助費は年々増加傾向にある。ただし、近年の普通交付税及び臨時財政対策債の増加により、分母である経常一般財源総額が増加したため、グラフ上は横ばい状況に見える。



類似団体内順位 3/9 全国平均 19.0 佐賀県平均 18.8

#### 公債費の分析欄

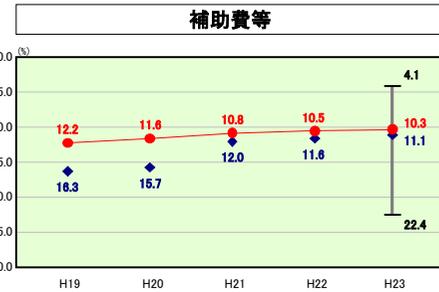
類似団体の平均を下回っているが、合併後の大型事業の元利償還が主な要因となっている。今後、新規の借入は可能な限り抑制し、公債費の圧縮に努める。



類似団体内順位 2/9 全国平均 13.1 佐賀県平均 11.3

#### 物件費の分析欄

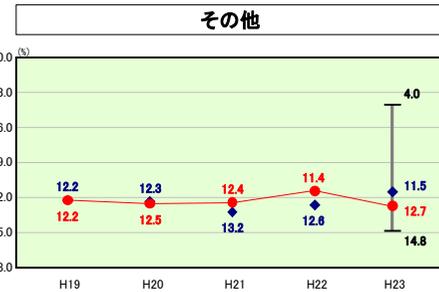
経常経費に係る物件費の決算額は、ほぼ横ばい傾向にある。類似団体、全国平均及び県平均と比較しても良好であるが、分母の増加による要因が大きく、引き続き経費抑制に努める。



類似団体内順位 6/9 全国平均 10.1 佐賀県平均 10.1

#### 補助費等の分析欄

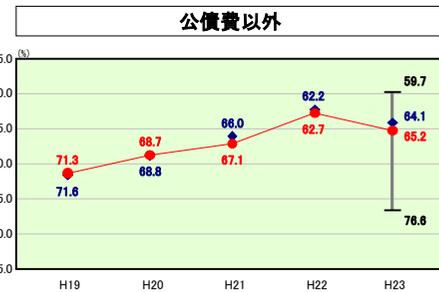
経常経費に係る補助費の決算額は、微減傾向にある。類似団体、全国平均及び県平均と比較してもほぼ平均値を示しているが、分母の増加による要因が大きく、引き続き経費抑制に努める。



類似団体内順位 5/9 全国平均 12.2 佐賀県平均 14.3

#### その他の分析欄

経常経費に係る繰出金の決算額が、増加傾向にある。これは国民健康保険や後期高齢者医療、下水道事業に対するものである。



類似団体内順位 6/9 全国平均 71.3 佐賀県平均 69.1

#### 公債費以外の分析欄

公債費を除いた決算額ベースでは、扶助費と繰出金が毎年増加し、今後も増加するものと見られるが、全体的には横ばい傾向にある。今後、過去の地方債償還が進む一部事務組合の負担金の減少を要因とした補助費等の減少が見込まれるものの、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加などの潜在的財政需要に対するためにも、引き続き物件費などの経費節減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

佐賀県白石町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



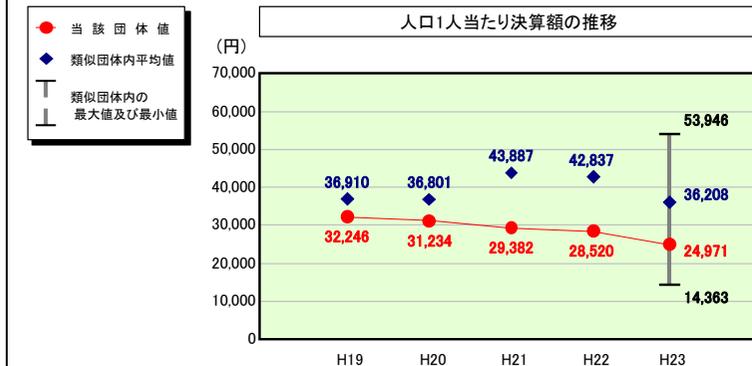
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,506,850	98,112	92,045	6.6
賃金 (物件費)	192,013	7,515	5,810	29.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	340,697	13,334	10,053	32.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	173	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	3,893	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	65,017	2,545	2,515	1.2
▲退職金	▲ 304,652	▲ 11,923	▲ 10,245	16.4
合計	2,799,925	109,582	104,243	5.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.72	10.23	0.49
ラスパイレース指数	104.7	102.9	1.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

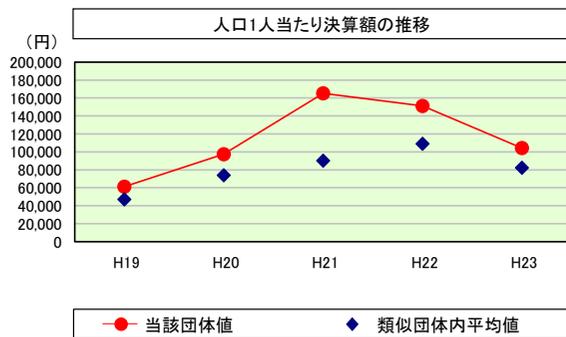


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,508,863	59,053	78,131	▲ 24.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	191,641	7,500	12,185	▲ 38.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	39,835	1,559	5,394	▲ 71.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	155,313	6,079	2,503	142.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	51	2	8	▲ 75.0
▲特定財源の額	▲ 21,459	▲ 840	▲ 3,569	▲ 76.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,236,217	▲ 48,382	▲ 58,444	▲ 17.2
合計	638,027	24,971	36,208	▲ 31.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

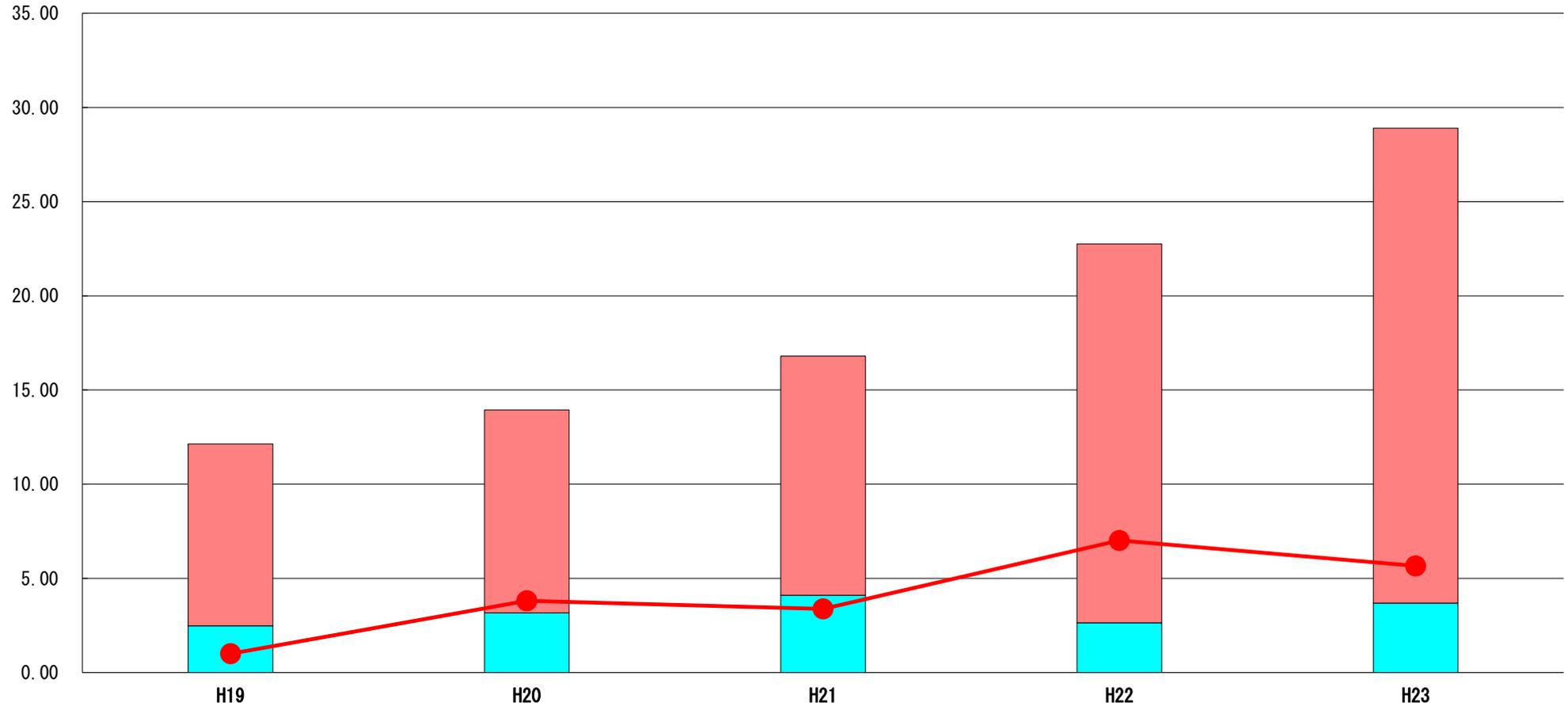
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	1,646,212	61,223	▲ 30.9	47,086	▲ 11.9	▲ 19.0
うち単独分	724,703	26,952	▲ 32.0	22,754	▲ 19.2	▲ 12.8
H20	2,583,592	97,384	▲ 59.1	73,955	▲ 57.1	2.0
うち単独分	833,288	31,409	16.5	25,436	11.8	4.7
H21	4,337,789	165,224	69.7	90,174	21.9	47.8
うち単独分	2,939,655	111,970	256.5	56,067	120.4	136.1
H22	3,920,076	151,115	▲ 8.5	108,992	20.9	▲ 29.4
うち単独分	947,448	36,523	▲ 67.4	51,234	▲ 8.6	▲ 58.8
H23	2,664,566	104,284	▲ 31.0	82,292	▲ 24.5	▲ 6.5
うち単独分	734,327	28,740	▲ 21.3	41,490	▲ 19.0	▲ 2.3
過去5年間平均	3,030,447	115,846	11.7	80,500	12.7	▲ 1.0
うち単独分	1,235,884	47,119	30.5	39,396	17.1	13.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

佐賀県白石町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		9.66	10.77	12.70	20.11	25.21
 実質収支額		2.48	3.17	4.10	2.64	3.69
 実質単年度収支		1.00	3.81	3.38	7.01	5.66

### 分析欄

財政調整(積立)基金については、近年の普通交付税及び臨時財政対策債の増加による剰余によるもので、単年度の財政需要の財源とすることなく、将来的な財政需要を見込んで積み立てている。

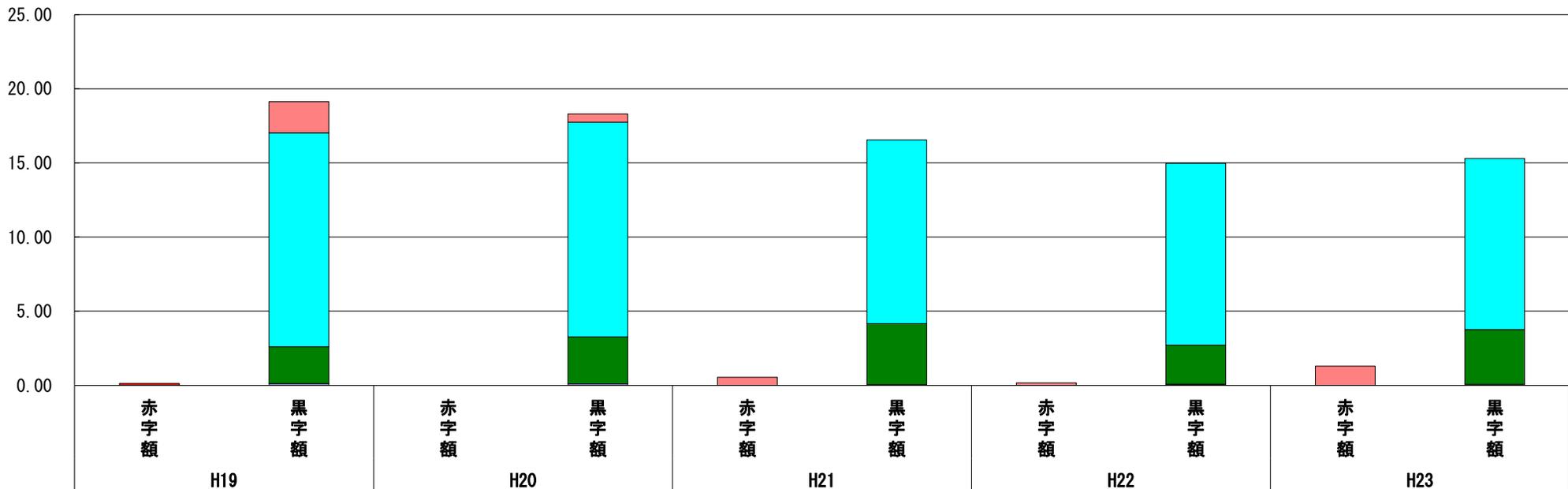
実質収支額については、財政運営の健全性を示す指標で、3～5%が望ましいとされており、範囲内におさまっている。引き続き、毎年度の歳入歳出決算見込額の十分な把握を行ない、計画的な予算編成を行なっていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

佐賀県白石町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
白石町国民健康保険特別会計		2.11	0.56	▲ 0.55	▲ 0.17	▲ 1.30
白石町水道事業会計		14.43	14.48	12.39	12.26	11.55
一般会計		2.48	3.17	4.10	2.64	3.69
白石町集落排水特別会計		0.12	0.08	0.04	0.04	0.05
白石町後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.02	0.04	0.02
白石町特定環境保全公共下水道特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		▲ 0.13	▲ 0.00	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	0.00	0.00	-

## 分析欄

国民健康保険特別会計については、平成21年度以降赤字の状態が続いている。これは、本町単独では、主に入院や高度医療に係る医療費の高騰によるところが大きい。また、黒字化のために検討を重ね、平成25年度において税率改定を行った。

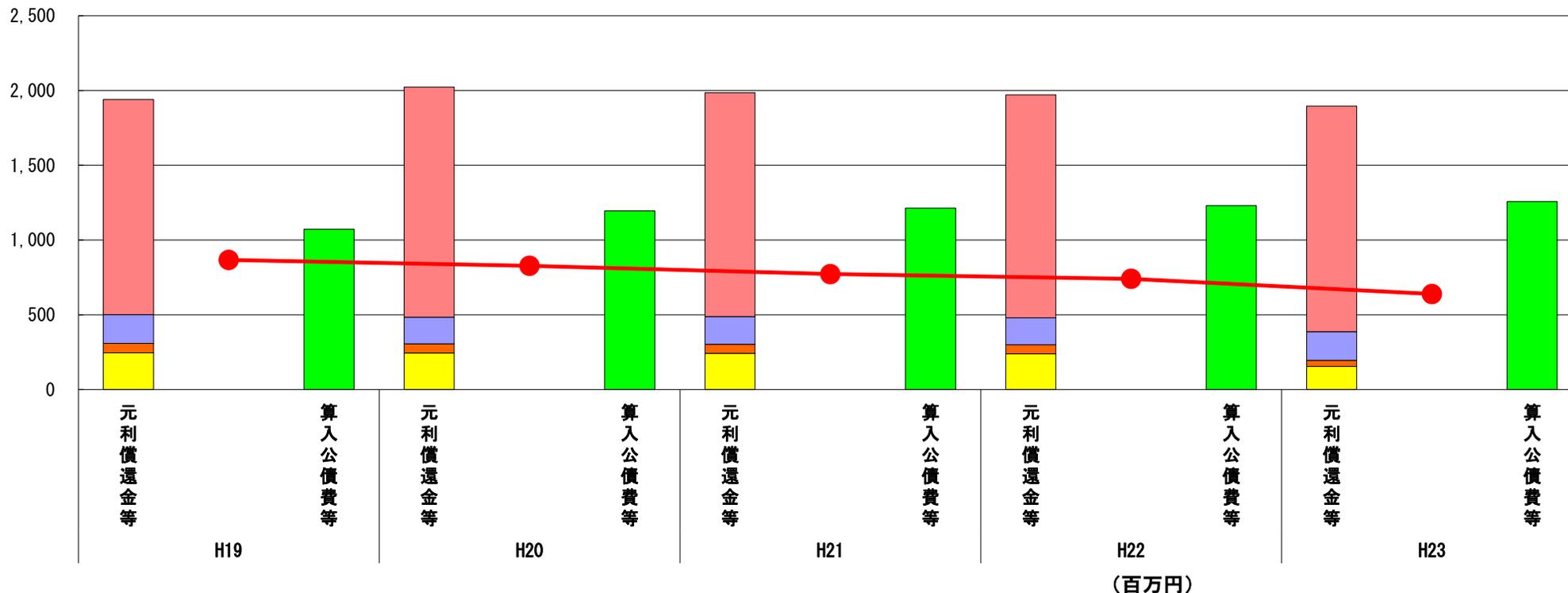
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

佐賀県白石町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,439	1,539	1,498	1,491	1,509
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		192	178	185	181	192
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		64	62	61	60	40
	債務負担行為に基づく支出額		245	244	242	239	155
	一時借入金の利子		0	0	0	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,073	1,195	1,214	1,230	1,257
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		867	828	772	741	639

## 分析欄

元利償還金については、普通交付税の代替財源として発行する臨時財政対策債や合併後の大型事業による元利償還により、前年と比べて、18百万の増となった。  
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業（農業集落排水事業及び特定環境保全公共下水道事業）の本格化により、分子の増加が見込まれる。  
 債務負担行為に基づく支出額は、国営筑後川土地改良事業排水分及び用水分に対する負担金の支出が進み、平成26年度まで支払い予定。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

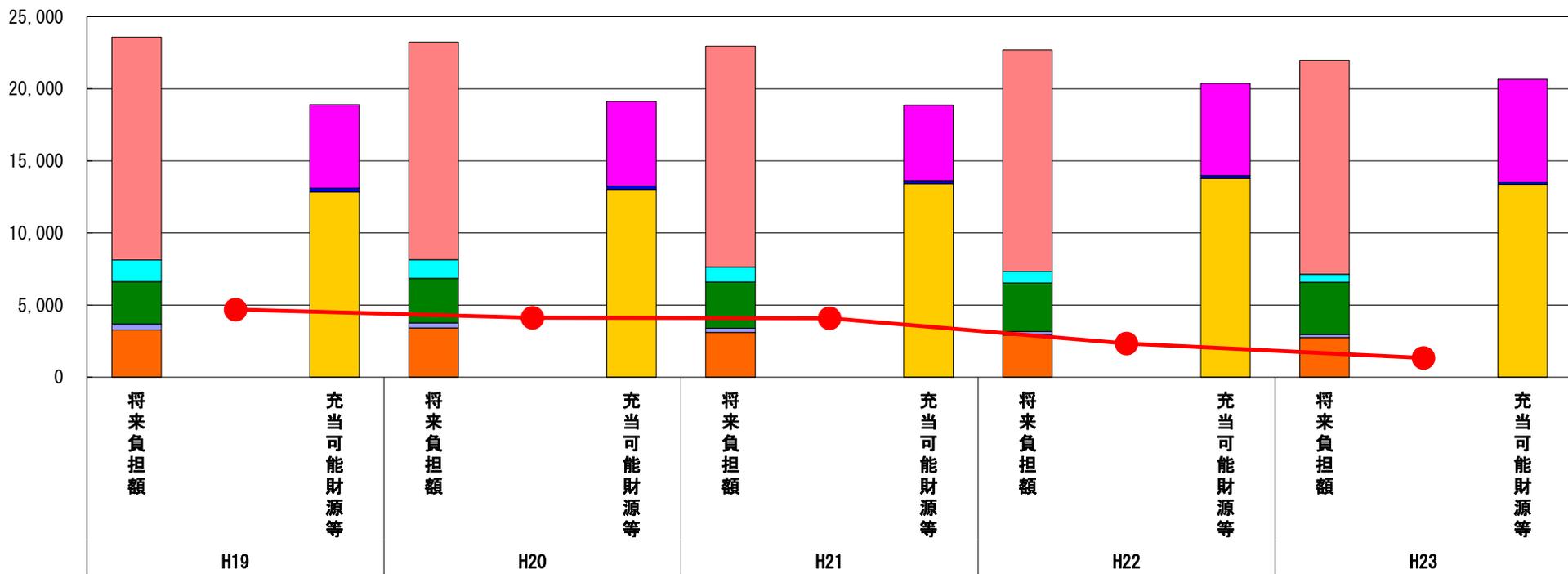
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

佐賀県白石町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		15,457	15,094	15,308	15,366	14,842
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,492	1,300	1,038	790	559
	公営企業債等繰入見込額		2,933	3,079	3,214	3,374	3,615
	組合等負担等見込額		420	352	291	241	207
	退職手当負担見込額		3,277	3,422	3,103	2,929	2,757
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,791	5,868	5,238	6,390	7,100
	充当可能特定歳入		260	239	218	196	175
	基準財政需要額算入見込額		12,845	13,019	13,411	13,781	13,371
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,684	4,121	4,088	2,333	1,332

**分析欄**

債務負担行為に基づく支出額は、国営筑後川土地改良事業排水分及び用水分に対する負担金の支出が進み、平成26年度まで支払い予定。土地改良事業の農家負担借入れに対する償還補助も同様に、平成33年度までの予定。

組合等負担等見込額については、杵藤地区広域市町村圏組合及び平成31年度まで償還予定の佐賀西部広域水道企業団の地方債残高が減少している。

退職手当負担見込額は、職員数の減少を反映し、減少している。

充当可能財源等に係る充当可能基金は、将来的な財政需要を見込んで積み立てた財政調整積立基金及び減債基金の残高の増加による。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。